

令和4年度

美瑛町老人保健施設事業特別会計予算

議案第 17 号

令和4年度 美瑛町老人保健施設事業特別会計予算について

令和4年度美瑛町の老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**106,210**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**100,000**千円と定める。

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸











## 2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	117	117	0
	1	財産運用収入	117	117	0
		1 財産貸付収入	117	117	0
2		繰入金	56,086	46,609	9,477
	1	繰入金	56,086	46,609	9,477
		1 一般会計繰入金	56,086	46,609	9,477
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	50,006	50,006	0
	1	貸付金元利収入	50,005	50,005	0
		1 貸付金元利収入	50,005	50,005	0
	2	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(老人保健施設事業特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 建物貸付収入	117	1 建物貸付料		
1 一般会計繰入金	56,086	1 企業債償還金繰入金	46,609	
		2 一般管理費繰入金	9,477	
1 繰越金	1	1 繰越金		
1 貸付金元利収入	50,005	1 貸付金元利収入		
1 雑入	1	1 雑入		

### 3 歳 出

(款) 1 施設事業費  
(項) 1 管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	1	施設事業費	59,477	50,000	9,477	59,477	
		管 理 費	59,477	50,000	9,477	59,477	
		1 一般管理費	59,477	50,000	9,477	繰入金 9,477 諸収入 50,000	
2	1	公 債 費	46,733	46,733	0	46,731	2
		公 債 費	46,733	46,733	0	46,731	2
	1	元 金	41,682	40,972	710	繰入金 41,682	
	2	利 子	5,051	5,761	△710	繰入金 4,927 財産収入 117 諸収入 5	2

(老人保健施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		本目は、施設事業及び管理に要する経費を計上する。	
11 役 務 費	11	1 ともに支え合うまちづくり	59,477
14 工事請負費	5,024	(1)老人保健施設運営費貸付金	50,000
		20 貸付金	(50,000)
17 備品購入費	4,442	(2)老人保健施設浴槽改修事業	5,024
20 貸 付 金	50,000	14 改修工事(事)	(5,024)
		(3)老人保健施設移送車更新事業	4,453
		11 手数料(物)	(11)
		17 車両購入費(事)	(4,442)
		本目は、町債の元金償還金を計上する。	
22 償還金利息及び割引料	41,682	1 みんなで歩むまちづくり	41,682
		(1)起債償還元金	41,682
		本目は、町債及び一時借入金の利息を計上する。	
22 償還金利息及び割引料	5,051	1 みんなで歩むまちづくり	5,051
		(1)起債償還利息	5,046
		(2)一時借入金利息	5

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	借入元金	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額	借入先	利率	終 期
					元 金	利 子	計				
平成9年度 老人保健施設整備事業	79,600	26,408	22,857	0	3,623	439	4,062	19,234	財政融資資金	2.00%	令和9年度
平成10年度 老人保健施設整備事業	866,000	317,873	280,453	0	38,059	4,607	42,666	242,394	財政融資資金	1.70%	令和10年度
合 計	945,600	344,281	303,310	0	41,682	5,046	46,728	261,628			

令和4年度

美瑛町農業研修施設事業特別会計予算

議案第 18 号

令和4年度 美瑛町農業研修施設事業特別会計予算について

令和4年度美瑛町の農業研修施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**20,426**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**10,000**千円と定める。

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		3,284
	1 使用料	1,584
	2 手数料	1,700
2 道支出金		1,266
	1 道補助金	1,266
3 財産収入		4,784
	1 財産売払収入	4,784
4 繰入金		10,996
	1 一般会計繰入金	10,995
	2 基金繰入金	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		95
	1 雑入	95
歳 入	合 計	20,426





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	3,284	4,223	△939
2 道支出金	1,266	0	1,266
3 財産収入	4,784	7,176	△2,392
4 繰入金	10,996	21,397	△10,401
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	95	739	△644
歳入合計	20,426	33,536	△13,110





## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	3,284	4,223	△939
	1	使用料	1,584	2,523	△939
	1	農業研修施設使用料	1,584	2,523	△939
	2	手数料	1,700	1,700	0
	1	農業技術研修センター手数料	1,700	1,700	0
2		道支出金	1,266	0	1,266
	1	道補助金	1,266	0	1,266
	1	農業研修施設費補助金	1,266	0	1,266
3		財産収入	4,784	7,176	△2,392
	1	財産売払収入	4,784	7,176	△2,392
	1	生産物売払収入	4,784	7,176	△2,392
4		繰入金	10,996	21,397	△10,401
	1	一般会計繰入金	10,995	21,396	△10,401
	1	一般会計繰入金	10,995	21,396	△10,401
	2	基金繰入金	1	1	0
	1	基金繰入金	1	1	0
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	95	739	△644
	1	雑収入	95	739	△644
	1	雑収入	95	739	△644

(農業研修施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業技術研修センター 使用料	1,403	1 加工使用料 2 町民農園使用料	1,363 40
2 農業担い手 研修センター 使用料	181	1 長期居室使用料 2 短期居室使用料 3 浄化槽使用料	143 22 16
1 手 数 料	1,700	1 土壌診断手数料	
1 施設管理費 補助金	1,266	1 新規就農者育成総合対策事業補助金	
1 生産物売払 収入	4,784	1 生産物売払収入	
1 一般会計繰 入金	10,995	1 農業技術研修センター管理運営事業繰入金 2 農業担い手研修センター管理運営事業繰入金	5,266 5,729
1 基金繰入金	1	1 基金繰入金	
1 繰 越 金	1	1 繰越金	
1 雑 入	95	1 その他雑入 2 長期居室電気料負担金	7 88

### 3 歳 出

(款) 1 農業研修施設費  
(項) 1 施設管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	農業研修施設費	19,924	33,034	△13,110	17,133	2,791
1	施設管理費	19,924	33,034	△13,110	17,133	2,791
1	1 農業技術研修センター管理費	7,869	20,608	△12,739	繰入金 5,266	2,603
2	2 農業担い手研修センター管理費	12,055	12,426	△371	道支出金 1,266 財産収入 4,783 繰入金 5,730 諸収入 88	188
2	公債費	1	1	0	1	
1	公債費	1	1	0	1	
1	1 利子	1	1	0	繰入金 1	
3	基金積立金	1	1	0	1	
1	基金積立金	1	1	0	1	
1	1 農業研修施設事業基金積立金	1	1	0	財産収入 1	
4	予備費	500	500	0		500
1	予備費	500	500	0		500
1	1 予備費	500	500	0		500

(農業研修施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、農業技術研修センター管理に要する経費を計上する。	
11 役 務 費	2	1 足腰の強い産業づくり	7,869
12 委 託 料	7,867	(1) 農業技術研修センター管理運営事業	7,869
		11 手数料 (物)	(2)
		12 指定管理者委託	(7,867)
		本目は、農業担い手研修センター管理に要する経費を計上する。	
10 需 用 費	1,345	1 足腰の強い産業づくり	12,055
11 役 務 費	1	(1) 農業担い手研修センター管理運営事業	12,055
		10 光熱水費 (物)	(1,345)
12 委 託 料	8,105	11 手数料 (物)	(1)
		12 業務委託 (物)	(172)
17 備品購入費	2,533	12 指定管理者委託	(7,933)
		17 備品購入費 (物)	(2,533)
18 負担金補助 及び交付金	71	18 負担金 (補)	(71)
		本目は、一時借入金の利子を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 みんなで歩むまちづくり	1
		(1) 一時借入金利子	1
		22 償還金利子及び割引料 (公)	(1)
		本目は、農業研修施設事業特別会計基金積立金を計上する。	
24 積 立 金	1	1 みんなで歩むまちづくり	1
		(1) 農業研修施設事業特別会計基金の運用管理事業	1
		24 積立金 (積)	(1)
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

令和4年度

美瑛町水力発電事業特別会計予算



議案第 19 号

令和4年度 美瑛町水力発電事業特別会計予算について

令和4年度美瑛町の水力発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**31,683**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 発電事業収入		31,680
	1 発電事業収入	31,680
2 繰入金		1
	1 繰入金	1
3 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		31,683



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 発電事業収入	31,680	35,000	△3,320
2 繰入金	1	5,207	△5,206
3 諸収入	2	2	0
歳入合計	31,683	40,209	△8,526

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	14,587	6,831	7,756
2 発電施設費	11,253	33,277	△22,024
3 基金積立金	5,743	1	5,742
4 予備費	100	100	0
歳出合計	31,683	40,209	△8,526



## 2 歳 入

(款) 1 発電事業収入  
(項) 1 発電事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		発電事業収入	31,680	35,000	△3,320
	1	発電事業収入	31,680	35,000	△3,320
	1	発電電力収入	31,680	35,000	△3,320
2		繰入金	1	5,207	△5,206
	1	繰入金	1	5,207	△5,206
	1	基金繰入金	1	5,207	△5,206
3		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(水力発電事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 発電売上収入	31,680	1 発電売上収入	
1 基金繰入金	1	1 基金繰入金	
1 預金利子	1	1 預金利子	
1 雑入	1	1 雑入	



### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	14,587	6,831	7,756		14,587
			総務管理費	14,587	6,831	7,756		14,587
		1	一般管理費	14,587	6,831	7,756		14,587

(水力発電事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、発電事業の事務・運営に要する経費を計上する。	
2 給料	4,378	1 足腰の強い産業づくり	5,553
3 職員手当等	2,265	(1) 発電施設一般管理事業	1,493
		8 職員旅費	(23)
4 共済費	1,642	10 消耗品費(物)	(280)
		13 使用料(物)	(390)
8 旅費	23	26 公課費	(800)
10 需用費	280	(2) 地方公営企業会計適用事業	4,060
		12 業務委託(物)	(4,060)
12 委託料	4,060		
13 使用料及び賃借料	390	2 みんなで歩むまちづくり	9,034
		(1) 職員給料	4,378
18 負担金補助及び交付金	749	2 一般職給料	(4,378)
		(2) 職員手当	2,265
26 公課費	800	3 職員手当等	(2,265)
		(3) 職員共済費	1,642
		4 共済費	(1,642)
		(4) 退職手当組合負担金	657
		18 負担金(人)	(657)
		(5) 退職手当組合事前納付金	88
		18 負担金(人)	(88)
		(6) 福祉協会負担金	4
		18 負担金(人)	(4)

(款) 2 発電施設費  
(項) 1 施設管理費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
2	1	発電施設費	11,253	33,277	△22,024	2	11,251					
		施設管理費	11,253	33,277	△22,024	2	11,251					
	1	発電事業管理費	11,253	33,277	△22,024	諸収入	11,251					
											繰入金	1
												1
3	1	基金積立金	5,743	1	5,742	1	5,742					
		基金積立金	5,743	1	5,742	1	5,742					
	1	水力発電施設積立金	5,743	1	5,742	諸収入	5,742					
											1	
4	1	予備費	100	100	0		100					
		予備費	100	100	0		100					
	1	予備費	100	100	0		100					

(水力発電事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、発電施設管理に要する経費を計上する。	
1 報酬	2,666	1 足腰の強い産業づくり	11,253
3 職員手当等	393	(1) 発電施設施設管理事業	11,253
4 共済費	409	1 会計年度任用職員報酬	(2,666)
8 旅費	288	3 会計年度任用職員手当	(393)
10 需用費	4,460	4 会計年度任用職員社会保険料	(409)
11 役務費	275	8 費用弁償	(288)
12 委託料	2,762	10 燃料費(物)	(373)
		10 光熱水費(物)	(2,987)
		10 修繕料(維)	(1,100)
		11 通信運搬費(物)	(180)
		11 保険料(補)	(95)
		12 保守・管理委託(物)	(2,762)
		本目は、水力発電事業特別会計基金積立金を計上する。	
24 積立金	5,743	1 みんなで歩むまちづくり	5,743
		(1) 水力発電事業特別会計基金の運用管理事業	5,743
		24 積立金(積)	(5,743)
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

# 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 3	2,666	4,378	2,658	9,702	2,051	11,753	
前 年 度	( ) 3	2,650	2,678	1,743	7,071	1,367	8,438	
比 較	( ) 0	16	1,700	915	2,631	684	3,315	

\* 共済費のうち追加費用負担金 令和3年度 0千円 令和4年度 140千円

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	240	0	0	84	0	0	2,202	132	0	0	2,658
	前年度	0	0	0	264	0	0	1,406	73	0	0	1,743
	比 較	240	0	0	△ 180	0	0	796	59	0	0	915

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 1		4,378	2,265	6,643	1,642	8,285	
前 年 度	( ) 1		2,678	1,323	4,001	955	4,956	
比 較	( ) 0		1,700	942	2,642	687	3,329	

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	240	0	0	84	0	0	1,809	132	0	0	2,265
	前年度	0	0	0	264	0	0	986	73	0	0	1,323
	比 較	240	0	0	△ 180	0	0	823	59	0	0	942

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	2,666	0	393	3,059	409	3,468	
前 年 度	2	2,650	0	420	3,070	412	3,482	
比 較	0	16	0	△ 27	△ 11	△ 3	△ 14	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	393	0	0	0	393
	前年度	0	0	0	0	0	0	420	0	0	0	420
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 27	0	0	0	△ 27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,700	給与改定に伴う増減分	令和3年4月1日から引き続き在職する職員 0名 一人平均給料月額 0円	給与改定の状況 前年度給与改定率 (実績) 0.00 % 前年度予算計上額 0千円 ( 0.00%) 本年度予算計上額 0千円 ( 0.00%)
		昇給・昇格に伴う増加分	令和3年4月1日から引き続き在職する職員 0名 昇給により増額となる職員 0名	
		その他の増減分	1,700 採用、退職及び会計間異動による増減 採用者等1名の本年度予算計上額 4,378千円 退職者等1名の前年度予算計上額 △ 2,678千円 その他 0千円	職員数の異動状況 本年度職員数 1名 前年度職員数 1名 増減 0名 採用退職の状況 採用・退職 会計間異動 再任用 採用 0名 増 1名 増 0名 退職 0名 減 1名 減 0名 増減 0名 0名 0名
職員手当	915	制度改正に伴う増減分	(単位：千円) 期末勤勉手当 △ 27	(単位：千円) 制度改正に伴う増減 △ 27 (うち会計年度任用職員分 △ 27)
		その他の増減分	942 (単位：千円) 扶養手当 240 住居手当 △ 180 通勤手当 0 管理職特別勤務手当 0 児童手当 0 管理職手当 0 超過勤務手当 0 期末勤勉手当 823 寒冷地手当 59 特殊勤務手当 0	(単位：千円) 支給対象者等の増減 0 採用退職等の増減 240 " 0 " △ 180 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 823 " 0 " 59 " 0 " 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職	技能職	労務職	保健看護職	計
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	364,200				364,200
	平均給与月額 (円)	391,200				391,200
	平均年齢 (歳)	46歳2ヶ月				46歳2ヶ月
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	221,500				221,500
	平均給与月額 (円)	243,500				243,500
	平均年齢 (歳)	27歳0ヶ月				27歳0ヶ月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能職 (円)
高校卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大学卒	182,200		182,200	

\* 一般行政職は試験採用、技能職は選考採用である。なお、一般行政職の選考採用は技能職と同様である。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能職		労務職		保健看護職		計	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年 4月1日 現在	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	1	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	100.0
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
令和3年 4月1日 現在	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	1	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	100.0
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0

\* ( )内は、再任用短時間勤務職員の数値  
(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政 一般職	主事補 技師補 主事 技師等	主事 技師等	係長 主査 所長 主任	課長補佐 次長 困難な係長 "主査 "所長	参事 困難な課長補佐 "次長	会計管理者 局長 課長 室長 困難な参事

エ 昇給

(単位 人)

区分		合計	一般職	技能職	労務職	保健看護職	
本年度	職員数(A)	1	1				
	昇給に係る職員数(B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数(A)	1	1				
	昇給に係る職員数(B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	令和3年度人事院勧告による制度改正を見込んだ月数
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

\* ( )内は、再任用職員の支給率



カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能職		
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当額の上限及び支給対象となる家賃額が異なる</li> <li>・ 持家手当を支給</li> </ul>
通勤手当	同	

ク 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

令和4年度

美瑛町白金泉源事業特別会計予算

議案第 20 号

令和4年度 美瑛町白金泉源事業特別会計予算について

令和4年度美瑛町の白金泉源事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**135,381**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**10,000**千円と定める。

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 泉源使用料		13,920
	1 使用料	13,920
3 繰入金		121,458
	1 繰入金	121,458
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		135,381





## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	5,107	4,589	518
2 泉源施設費	130,218	19,497	110,721
3 公債費	5	5	0
4 基金積立金	1	1	0
5 予備費	50	50	0
歳出合計	135,381	24,142	111,239





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1	1	0
	1	負担金	1	1	0
	1	負担金	1	1	0
2		泉源使用料	13,920	12,716	1,204
	1	使用料	13,920	12,716	1,204
	1	使用料	13,920	12,716	1,204
3		繰入金	121,458	11,423	110,035
	1	繰入金	121,458	11,423	110,035
	1	基金繰入金	1	1	0
	2	一般会計繰入金	121,457	11,422	110,035
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
5		諸収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 負担金	1	1 負担金	
1 使用料	13,920	1 使用料	
1 基金繰入金	1	1 基金繰入金	
1 一般会計繰入金	121,457	1 一般会計繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 雑入	1	1 雑入	

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	5,107	4,589	518	2,110	2,997
			総務管理費	5,107	4,589	518	2,110	2,997
		1	一般管理費	5,107	4,589	518	繰入金 2,110	2,997

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、泉源事業の運営に要する経費を計上する。	
2 給料	2,122	1 足腰の強い産業づくり	488
3 職員手当等	1,343	(1) 泉源施設一般管理運営事業	488
		11 手数料(物)	(2)
4 共済費	790	18 諸団体及び諸会議負担金	(4)
		26 公課費	(482)
11 役務費	2		
18 負担金補助及び交付金	368	2 みんなで歩むまちづくり	4,619
		(1) 職員給料	2,122
26 公課費	482	2 一般職給料	(2,122)
		(2) 職員手当	1,343
		3 職員手当等	(1,343)
		(3) 職員共済費	790
		4 共済費	(790)
		(4) 退職手当組合負担金	319
		18 負担金(人)	(319)
		(5) 退職手当組合事前納付金	43
		18 負担金(人)	(43)
		(6) 福祉協会負担金	2
		18 負担金(人)	(2)

(款) 2 泉源施設費  
(項) 1 泉源管理費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
2	1	泉源施設費	130,218			19,497			110,721		119,349	10,869
		泉源管理費	130,218			19,497			110,721		119,349	10,869
		1 泉源管理費	130,218			19,497			110,721		負担金 繰入金 119,348	10,869
3	1	公債費	5			5			0			5
		公債費	5			5			0			5
		1 利子	5			5			0			5
4	1	基金積立金	1			1			0			1
		基金積立金	1			1			0			1
		1 泉源事業基金積立金	1			1			0			1
5	1	予備費	50			50			0			50
		予備費	50			50			0			50
		1 予備費	50			50			0			50

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、泉源施設の維持管理に要する経費を計上する。	
1 報酬	1,178	1 足腰の強い産業づくり	130,218
3 職員手当等	236	(1) 泉源施設施設管理事業	12,351
		1 会計年度任用職員報酬	(1,178)
4 共済費	242	3 会計年度任用職員手当	(236)
		4 会計年度任用職員社会保険料	(242)
8 旅費	34	10 消耗品費(物)	(20)
		10 燃料費(物)	(11)
10 需用費	5,774	10 光熱水費(物)	(4,543)
		10 修繕料(維)	(1,200)
11 役務費	148	11 保険料(補)	(35)
		12 業務委託(物)	(620)
12 委託料	620	13 賃借料(物)	(1,894)
		17 備品購入費(物)	(1,480)
13 使用料及び賃借料	1,894	18 負担金(補)	(892)
		(2) 21号井新設事業	117,867
14 工事請負費	117,700	8 職員旅費	(34)
		11 手数料(物)	(113)
17 備品購入費	1,480	14 整備工事(事)	(117,700)
		21 補償金(事)	(20)
18 負担金補助及び交付金	892		
21 補償補填及び賠償金	20		
		本目は、一時借入金の利子を計上する。	
22 償還金利子及び割引料	5	1 みんなで歩むまちづくり	5
		(1) 一時借入金利子	5
		本目は、白金泉源事業特別会計基金積立金を計上する。	
24 積立金	1	1 みんなで歩むまちづくり	1
		(1) 白金泉源事業特別会計基金の運用管理事業	1
		24 積立金(積)	(1)
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 2	1,178	2,122	1,579	4,879	1,032	5,911	
前 年 度	( ) 2	1,191	1,746	1,315	4,252	877	5,129	
比 較	( ) 0	△ 13	376	264	627	155	782	

\* 共済費のうち追加費用負担金 令和3年度 0千円 令和4年度 0千円

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	249	0	0	42	0	0	1,156	132	0	0	1,579
	前年度	159	0	0	42	0	0	982	132	0	0	1,315
	比 較	90	0	0	0	0	0	174	0	0	0	264

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 1	0	2,122	1,343	3,465	790	4,255	
前 年 度	( ) 1	0	1,746	1,064	2,810	635	3,445	
比 較	( ) 0	0	376	279	655	155	810	

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	249	0	0	42	0	0	920	132	0	0	1,343
	前年度	159	0	0	42	0	0	731	132	0	0	1,064
	比 較	90	0	0	0	0	0	189	0	0	0	279

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	1,178	0	236	1,414	242	1,656	
前 年 度	1	1,191	0	251	1,442	242	1,684	
比 較	0	△ 13	0	△ 15	△ 28	0	△ 28	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	236	0	0	0	236
	前年度	0	0	0	0	0	0	251	0	0	0	251
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 15	0	0	0	△ 15



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	376	給与改定に伴う増減分	0	令和3年4月1日から引き続き在職する職員 0名 (ただし、在職期間は10月1日から翌年3月31日までの6か月間) 一人平均給料月額 0円	給与改定の状況 前年度給与改定率(実績) 0.00% 前年度予算計上額 0千円 (0.00%) 本年度予算計上額 0千円 (0.00%)
		昇給・昇格に伴う増加分	0	令和3年4月1日から引き続き在職する職員 0名 (ただし、在職期間は10月1日から翌年3月31日までの6か月間) 昇給により増額となる職員 0名	
		その他の増減分	376	採用、退職及び会計間異動による増減 採用者等1名の本年度予算計上額 2,122千円 退職者等1名の前年度予算計上額 △1,746千円 その他 0千円	職員数の異動状況 本年度職員数 1名 前年度職員数 1名 増減 0名 採用退職の状況 採用・退職 会計間異動 再任用 採用 0名 増 1名 増 0名 退職 0名 減 1名 減 0名 増減 0名 0名 0名
職員手当	264	制度改正に伴う増減分	△15	期末勤勉手当 △15	(単位：千円) (単位：千円) 制度改正に伴う増減 △15 (うち会計年度任用職員分 △15)
		その他の増減分	279	扶養手当 90 住居手当 0 通勤手当 0 管理職員特別勤務手当 0 児童手当 0 管理職手当 0 超過勤務手当 0 期末勤勉手当 189 寒冷地手当 0 特殊勤務手当 0	(単位：千円) (単位：千円) 支給対象者等の増減 0 採用退職等の増減 90 " " 0 " 0 " " 0 " 0 " " 0 " 0 " " 0 " 0 " " 0 " 0 " " 0 " 189 " " 0 " 0 " " 0 " 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	技能職	労務職	保健看護職	計
令和4年 4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	351,100			351,100
	平均給与月額 (円)	399,600			399,600
	平均年齢 (歳)	44歳0ヶ月			44歳0ヶ月
令和3年 4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	287,400			287,400
	平均給与月額 (円)	320,900			320,900
	平均年齢 (歳)	35歳1ヶ月			35歳1ヶ月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高校卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大学卒	182,200		182,200	

\* 一般行政職は試験採用、技能職は選考採用である。なお、一般行政職の選考採用は技能職と同様である。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能職		労務職		保健看護職		計	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	1	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	100.0
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
令和3年 4月1日 現在	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	1	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	100.0
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値  
(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政 一般職	主事補 技師補 主事 技師等	主事 技師等	係長 主査 所長 主任	課長補佐 次長 困難な係長 " 主査 " 所長	参事 困難な課長補佐 " 次長	会計管理者 局長 課長 室長 困難な参事

エ 昇給

(単位 人)

区分		合計	一般職	技能職	労務職	保健看護職	
本年度	職員数 (A)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	令和3年度人事院勧告による制度改正を見込んだ月数
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

\* ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能職		
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当額の上限及び支給対象となる家賃額が異なる</li> <li>・ 持家手当を支給</li> </ul>
通勤手当	同	

ク 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

令和4年度

美瑛町公共下水道事業特別会計予算

議案第 21 号

令和4年度 美瑛町公共下水道事業特別会計予算について

令和4年度美瑛町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**302,030**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**200,000**千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸





第 2 表

## 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和 4 年度水洗便所等改造 資金貸付に伴う利子補給	自 令和 5 年度 至 令和 8 年度	貸付実績額に対する利子相当額

第 3 表

## 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	1 2, 0 0 0	証書借入又 は証券発行	3. 0 %以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に はその債権者と協定 するものによる。ただ し、町財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利 に借換えすることが できる。



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	32	△31
2 使用料及び手数料	93,079	91,902	1,177
3 国庫支出金	12,475	24,600	△12,125
4 繰入金	184,333	193,298	△8,965
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	141	141	0
7 町債	12,000	16,900	△4,900
歳入合計	302,030	326,874	△24,844





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1	32	△31
	1	負担金	1	32	△31
	1	受益者負担金	1	32	△31
2		使用料及び手数料	93,079	91,902	1,177
	1	使用料	92,901	91,634	1,267
	1	使用料	92,901	91,634	1,267
	2	手数料	178	268	△90
	1	下水道手数料	178	268	△90
3		国庫支出金	12,475	24,600	△12,125
	1	国庫補助金	12,475	24,600	△12,125
	1	下水道事業補助金	12,475	24,600	△12,125
4		繰入金	184,333	193,298	△8,965
	1	繰入金	184,333	193,298	△8,965
	1	一般会計繰入金	184,333	193,298	△8,965
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	141	141	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	貸付金元利収入	134	134	0
	1	貸付金元利収入	134	134	0
	4	雑入	5	5	0
	1	雑入	5	5	0
7		町債	12,000	16,900	△4,900
	1	町債	12,000	16,900	△4,900
	1	下水道事業債	12,000	16,900	△4,900

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納繰越分	1	1	滞納繰越分
1	現年度分	92,900	1	現年度分
2	滞納繰越分	1	1	滞納繰越分
1	下水道手数料	178	1	水洗化等工事各種手数料 88
			2	排水設備指定業者登録手数料 90
1	下水道事業補助金	12,475	1	下水道事業交付金
1	一般会計繰入金	184,333	1	一般管理費繰入金 13,602
			2	終末処理場管理費繰入金 25,338
			3	建設事業費繰入金 5,700
			4	企業債償還金繰入金 139,693
1	繰越金	1	1	繰越金
1	延滞金	1	1	延滞金
1	預金利子	1	1	預金利子
1	貸付金元利収入	134	1	元金
1	雑入	5	1	その他雑入 1
			2	下水道敷地占用料 3
			3	消費税及び地方消費税還付金 1
1	下水道事業債	12,000	1	下水道事業債

### 3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 下水道管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道事業費	161,834	182,700	△20,866	69,250	92,584
			下水道管理費	136,324	162,940	△26,616	45,974	90,350
			一般管理費	42,442	69,183	△26,741	国庫支出金 600	21,806
							地方債 6,300	
							繰入金 13,602	
							諸収入 134	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、下水道事業の事務・運営に要する経費を計上する。	
1 報酬	461	1 安全・安心なまちづくり	28,840
2 給料	6,497	(1)下水道事業一般管理運営事業	21,920
3 職員手当等	3,505	1 会計年度任用職員報酬	(461)
4 共済費	2,489	8 職員旅費	(68)
8 旅費	68	10 消耗品費(物)	(217)
10 需用費	2,737	10 修繕料(維)	(2,520)
11 役務費	3	11 手数料(物)	(3)
12 委託料	9,920	12 業務委託(物)	(3,000)
13 使用料及び賃借料	390	13 使用料(物)	(390)
18 負担金補助及び交付金	10,548	18 負担金(補)	(9,309)
20 貸付金	134	18 諸団体及び諸会議負担金	(119)
22 償還金利息及び割引料	1	18 利子補てん	(9)
26 公課費	5,689	20 貸付金	(134)
		22 償還金利息及び割引料(補)	(1)
		26 公課費	(5,689)
		(2)地方公営企業会計適用事業	6,920
		12 業務委託(事)	(6,920)
		2 みんなで歩むまちづくり	13,602
		(1)職員給料	6,497
		2 一般職給料	(6,497)
		(2)職員手当	3,505
		3 職員手当等	(3,505)
		(3)職員共済費	2,489
		4 共済費	(2,489)
		(4)退職手当組合負担金	975
		18 負担金(人)	(975)
		(5)退職手当組合事前納付金	130
		18 負担金(人)	(130)
		(6)福祉協会負担金	6
		18 負担金(人)	(6)

(款) 1 下水道事業費  
 (項) 1 下水道管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 終末処理場 管理費	93,882	93,757	125	繰入金 25,338	68,544

(公共下水道事業特別会計)



(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、終末処理場の維持管理に要する経費を計上する。	
10 需用費	25,187	1 安全・安心なまちづくり	93,882
11 役員費	354	(1) 終末処理場管理事業	66,887
12 委託料	59,804	10 消耗品費(物)	(5,400)
		10 燃料費(物)	(291)
		10 光熱水費(物)	(11,153)
13 使用料及び 賃借料	860	10 修繕料(維)	(500)
		11 通信運搬費(物)	(192)
		11 保険料(補)	(78)
15 原材料費	7,677	12 保守・管理委託(物)	(46,360)
		12 整備・事業委託(物)	(99)
		12 業務委託(物)	(2,724)
		13 使用料(物)	(15)
		13 賃借料(維)	(75)
		(2) コンポストヤード一般管理運営事業	26,995
		10 消耗品費(物)	(256)
		10 燃料費(物)	(629)
		10 光熱水費(物)	(6,853)
		10 修繕料(維)	(105)
		11 手数料(物)	(49)
		11 保険料(補)	(35)
		12 保守・管理委託(物)	(10,142)
		12 業務委託(物)	(479)
		13 賃借料(物)	(770)
		15 原材料費(維)	(7,677)

(款) 1 下水道事業費  
(項) 2 事業費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
2		事業費	25,510	19,760	5,750	23,276	2,234					
	1	建設事業費	25,510	19,760	5,750	国庫支出金	2,234					
						11,875						
						地方債						
						5,700						
						繰入金						
						5,700						
						負担金						
						1						
2		公債費	139,696	143,674	△3,978	139,693	3					
	1	公債費	139,696	143,674	△3,978	139,693	3					
		1	元金	126,331	128,381	△2,050	繰入金					
						126,331						
	2	利子	13,365	15,293	△1,928	繰入金					3	
						13,362						
3		予備費	500	500	0		500					
	1	予備費	500	500	0		500					
		1	予備費	500	500	0		500				

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、下水道建設事業の事務・工事施工に要する経費を計上する。	
12 委託料	950	1 安全・安心なまちづくり	25,510
14 工事請負費	24,560	(1)管渠布設事業 14 整備工事(事)	1,760 (1,760)
		(2)下水処理場整備事業 12 業務委託(事) 14 整備工事(事)	23,750 (950) (22,800)
		本目は、町債の元金償還金を計上する。	
22 償還金利息及び割引料	126,331	1 みんなで歩むまちづくり	126,331
		(1)起債償還元金	126,331
		本目は、町債及び一時借入金の利息を計上する。	
22 償還金利息及び割引料	13,365	1 みんなで歩むまちづくり	13,365
		(1)起債償還利息	13,362
		(2)一時借入金利息	3
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 3	461	6,497	3,505	10,463	2,489	12,952	
前 年 度	( ) 2	0	6,086	3,275	9,361	2,336	11,697	
比 較	( ) 1	461	411	230	1,102	153	1,255	

\* 共済費のうち追加費用負担金 令和3年度 249千円 令和4年度 266千円

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	249	384	0	42	51	0	2,647	132	0	0	3,505
	前年度	159	384	0	42	51	0	2,507	132	0	0	3,275
	比 較	90	0	0	0	0	0	140	0	0	0	230

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 2	0	6,497	3,505	10,002	2,489	12,491	
前 年 度	( ) 2	0	6,086	3,275	9,361	2,336	11,697	
比 較	( ) 0	0	411	230	641	153	794	

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	249	384	0	42	51	0	2,647	132	0	0	3,505
	前年度	159	384	0	42	51	0	2,507	132	0	0	3,275
	比 較	90	0	0	0	0	0	140	0	0	0	230

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	461	0	0	461	0	461	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	1	461	0	0	461	0	461	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	411	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度給与改定率(実績) 0.00% 前年度予算計上額 0千円(0.00%) 本年度予算計上額 0千円(0.00%)
		昇給・昇格に伴う増加分	29	令和3年4月1日から引き続き在職する職員 1名 昇給により増額となる職員 1名
		その他の増減分	382	採用、退職及び会計間異動による増減 本年度職員数 2名 前年度職員数 2名 増減 0名 採用退職の状況 採用 0名 増 1名 増 0名 退職 0名 減 1名 減 0名 増減 0名 0名 0名 採用者等1名の本年度予算計上額 2,107千円 退職者等1名の前年度予算計上額 △1,725千円 その他 0千円
職員手当	230	制度改正に伴う増減分	△61	(単位:千円) 期末勤勉手当 △61 制度改正に伴う増減 △61 (うち会計年度任用職員分 0)
		その他の増減分	291	(単位:千円) 扶養手当 90 支給対象者等の増減 0 採用退職等の増減 90 住居手当 0 " 0 " 0 通勤手当 0 " 0 " 0 管理職員特別勤務手当 0 " 0 " 0 児童手当 0 " 0 " 0 管理職手当 0 " 0 " 0 超過勤務手当 0 " 0 " 0 期末勤勉手当 201 昇給等による増 12 " 189 寒冷地手当 0 支給対象者等の増減 0 " 0 特殊勤務手当 0 " 0 " 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	技能職	労務職	保健看護職	計
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	358,150			358,150
	平均給与月額(円)	400,500			400,500
	平均年齢(歳)	45歳10ヶ月			45歳10ヶ月
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	325,100			325,100
	平均給与月額(円)	359,950			359,950
	平均年齢(歳)	40歳10ヶ月			40歳10ヶ月

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能職(円)
高校卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大学卒	182,200		182,200	

\* 一般行政職は試験採用、技能職は選考採用である。なお、一般行政職の選考採用は技能職と同様である。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能職		労務職		保健看護職		計	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	2	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2	100.0
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
令和3年 4月1日 現在	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	1	50.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	50.0
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値  
(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政 一般職	主事補 技師補 主事 技師等	主事 技師等	係長 主査 所長 主任	課長補佐 次長 困難な係長 " 主査 " 所長	参事 困難な課長補佐 " 次長	会計管理者 局長 課長 室長 困難な参事

エ 昇給

(単位 人)

区分		合計	一般職	技能職	労務職	保健看護職	
本年度	職員数 (A)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0					
前年度	職員数 (A)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0					

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	令和3年度人事院勧告による制度改正を見込んだ月数
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

\* ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能職		
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当額の上限及び支給対象となる家賃額が異なる</li> <li>・ 持家手当を支給</li> </ul>
通勤手当	同	

ク 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

起債区分		借入金元	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘 要	
借入 年度	地方債種類 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H5	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	14,200	957	0	0	0	0	0	0	4.40	R3
H5	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	25,200	1,690	0	0	0	0	0	0	4.35	R3
H5	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	1,500	100	0	0	0	0	0	0	4.20	R3
H6	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	19,800	2,577	1,315	0	1,315	42	1,357	0	4.25	R4
H6	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	11,900	1,555	794	0	794	26	820	0	4.30	R4
H7	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	30,800	5,515	3,739	0	1,838	113	1,951	1,901	3.45	R5
H8	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	32,100	7,122	5,414	0	1,756	137	1,893	3,658	2.75	R6
H9	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	15,100	3,926	3,173	0	769	63	832	2,404	2.10	R7
H9	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	8,500	2,201	1,778	0	431	34	465	1,347	2.05	R7
H10	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	17,700	5,424	4,565	0	877	87	964	3,688	2.00	R8
H10	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	5,800	1,777	1,496	0	287	28	315	1,209	2.00	R8
H11	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	15,500	5,527	4,786	0	757	97	854	4,029	2.10	R9
H12	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	12,300	4,732	4,169	0	571	56	627	3,598	1.40	R10
H12	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	6,500	2,492	2,195	0	301	29	330	1,894	1.35	R10
H13	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	8,900	3,998	3,590	0	417	73	490	3,173	2.10	R11
H13	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	3,100	1,393	1,251	0	145	26	171	1,106	2.10	R11
H14	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	2,200	1,025	927	0	99	10	109	828	1.10	R12
H14	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	7,500	3,494	3,162	0	336	34	370	2,826	1.10	R12
H15	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	6,300	3,372	3,095	0	283	61	344	2,812	2.00	R13
H15	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	8,400	4,497	4,127	0	377	81	458	3,750	2.00	R13
H16	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	11,600	6,710	6,210	0	510	122	632	5,700	2.00	R14
H16	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	6,000	3,470	3,212	0	264	63	327	2,948	2.00	R14
H17	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	15,000	9,391	8,760	0	645	189	834	8,115	2.20	R15
H17	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	20,400	12,772	11,913	0	878	257	1,135	11,035	2.20	R15
H18	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	7,600	5,051	4,738	0	321	98	419	4,417	2.10	R16
H20	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	4,600	3,415	3,232	0	187	64	251	3,045	2.00	R18
<b>(地方公共団体金融機構) 合 計</b>		<b>318,500</b>	<b>104,183</b>	<b>87,641</b>	<b>0</b>	<b>14,158</b>	<b>1,790</b>	<b>15,948</b>	<b>73,483</b>		
H4	公共下水道事業債 臨時財政特別債 (財政融資資金)	12,600	1,584	809	0	809	27	836	0	4.40	R4
H16	公共下水道事業債 (財政融資資金)	25,300	15,696	14,714	0	1,001	289	1,290	13,713	2.00	R16
H17	公共下水道事業債 (財政融資資金)	25,900	17,200	16,220	0	1,001	351	1,352	15,219	2.20	R17
H19	公共下水道事業債 (財政融資資金)	26,500	19,537	18,578	0	980	403	1,383	17,598	2.20	R19
H20	公共下水道事業債 (財政融資資金)	34,500	26,500	25,264	0	1,261	499	1,760	24,003	2.00	R20

(単位：千円)

起債区分		借入元金	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘要	
借入 年度	地方債種別 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H20	過疎対策事業債 (財政融資資金)	39,100	2,275	0	0	0	0	0	0	1.10	R3
H21	公共下水道事業債 (財政融資資金)	42,400	34,144	32,665	0	1,511	678	2,189	31,154	2.10	R21
H21	過疎対策事業債 (財政融資資金)	42,300	9,764	4,909	0	4,909	41	4,950	0	1.10	R4
H22	公共下水道事業債 (財政融資資金)	49,300	41,299	39,601	0	1,732	783	2,515	37,869	2.00	R22
H22	過疎対策事業債 (財政融資資金)	49,300	11,380	5,721	0	5,721	47	5,768	0	1.10	R4
H23	公共下水道事業債 (財政融資資金)	52,000	45,163	43,376	0	1,820	773	2,593	41,556	1.80	R23
H23	過疎対策事業債 (財政融資資金)	51,900	20,572	14,746	0	5,867	93	5,960	8,879	0.70	R6
H24	公共下水道事業債 (財政融資資金)	29,700	25,493	24,522	0	985	340	1,325	23,537	1.40	R25
H24	過疎対策事業債 (財政融資資金)	29,700	15,050	11,740	0	3,329	65	3,394	8,411	0.60	R7
H25	公共下水道事業債 (財政融資資金)	90,900	86,237	83,077	0	3,201	1,070	4,271	79,876	1.30	R26
H27	公共下水道事業債 (財政融資資金)	3,000	3,000	2,887	0	114	14	128	2,773	0.50	R27
H27	過疎対策事業債 (財政融資資金)	3,000	2,336	2,003	0	333	2	335	1,670	0.10	R9
H28	公共下水道事業債 (財政融資資金)	28,100	28,100	28,100	0	1,045	167	1,212	27,055	0.60	R28
H28	過疎対策事業債 (財政融資資金)	28,100	24,980	21,860	0	3,121	4	3,125	18,739	0.02	R10
H29	公共下水道事業債 (財政融資資金)	49,400	49,400	49,400	0	0	296	296	49,400	0.60	R29
H29	過疎対策事業債 (財政融資資金)	49,400	49,400	43,917	0	5,484	13	5,497	38,433	0.03	R11
	<b>(財政融資資金) 合 計</b>	<b>762,400</b>	<b>529,110</b>	<b>484,109</b>	<b>0</b>	<b>44,224</b>	<b>5,955</b>	<b>50,179</b>	<b>439,885</b>		
H4	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	39,900	5,016	2,563	0	2,563	85	2,648	0	4.40	R4
H5	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	92,900	17,000	11,573	0	5,663	437	6,100	5,910	4.30	R5
H5	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	1,700	306	208	0	102	7	109	106	4.10	R5
H6	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	59,800	14,174	10,848	0	3,467	420	3,887	7,381	4.20	R6
H7	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	62,600	17,051	13,867	0	3,293	444	3,737	10,574	3.40	R7
H8	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	68,200	20,749	17,519	0	3,318	451	3,769	14,201	2.70	R8
H9	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	45,300	15,029	13,008	0	2,062	250	2,312	10,946	2.00	R9
H10	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	45,100	16,935	14,962	0	2,012	289	2,301	12,950	2.00	R10
H11	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	31,400	13,229	11,879	0	1,379	242	1,621	10,500	2.10	R11
H12	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	33,100	14,538	13,167	0	1,388	167	1,555	11,779	1.30	R12
H13	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	24,900	12,566	11,539	0	1,048	237	1,285	10,491	2.10	R13
H14	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	20,300	10,439	9,621	0	827	104	931	8,794	1.10	R14
H15	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	14,100	8,243	7,685	0	569	158	727	7,116	2.10	R15
H18	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	32,400	22,714	21,516	0	1,225	467	1,692	20,291	2.20	R18
	<b>(日本郵政公社) 合 計</b>	<b>571,700</b>	<b>187,989</b>	<b>159,955</b>	<b>0</b>	<b>28,916</b>	<b>3,758</b>	<b>32,674</b>	<b>131,039</b>		

(単位：千円)

起債区分		借入元金	令和2年度末 現在高	令和3年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘 要	
借入 年度	地方債種別 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H16	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	58,000	10,400	7,000	0	3,400	44	3,444	3,600	0.63	R6
H17	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	50,000	13,600	10,800	0	2,800	45	2,845	8,000	0.42	R7
H18	公共下水道事業債 特別措置分 (株式会社北海道銀行)	22,800	7,680	6,420	0	1,260	35	1,295	5,160	0.54	R8
H19	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	91,500	35,620	30,540	0	5,080	140	5,220	25,460	0.46	R9
H20	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	71,900	31,050	26,750	0	4,300	38	4,338	22,450	0.15	R10
H20	公共下水道事業債 特別措置分 (株式会社北海道銀行)	27,600	12,200	10,660	0	1,540	15	1,555	9,120	0.15	R10
H21	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	49,700	25,560	22,720	0	2,840	25	2,865	19,880	0.12	R11
H24	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	20,540	18,820	0	1,720	123	1,843	17,100	0.67	R14
H25	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	22,260	20,540	0	1,720	164	1,884	18,820	0.82	R15
H26	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	23,980	22,260	0	1,720	119	1,839	20,540	0.55	R16
H28	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	27,420	25,700	0	1,720	73	1,793	23,980	0.29	R18
H29	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	24,000	23,310	21,930	0	1,380	63	1,443	20,550	0.29	R19
	<b>(株式会社北海道銀行) 合 計</b>	<b>515,500</b>	<b>253,620</b>	<b>224,140</b>	<b>0</b>	<b>29,480</b>	<b>884</b>	<b>30,364</b>	<b>194,660</b>		
H18	資本費平準化債 拡大分 (美瑛町農業協同組合)	69,000	20,290	16,232	0	4,058	358	4,416	12,174	2.35	R7
H19	公共下水道事業債 特別措置分 (美瑛町農業協同組合)	28,100	10,920	9,360	0	1,560	54	1,614	7,800	1.80	R9
H22	資本費平準化債 拡大分 (美瑛町農業協同組合)	30,000	17,647	15,882	0	1,765	93	1,858	14,117	1.40	R12
	<b>(美瑛町農業協同組合) 合 計</b>	<b>127,100</b>	<b>48,857</b>	<b>41,474</b>	<b>0</b>	<b>7,383</b>	<b>505</b>	<b>7,888</b>	<b>34,091</b>		
H27	資本費平準化債 拡大分 (旭川信用金庫)	30,000	25,715	24,001	0	1,714	71	1,785	22,287	0.30	R17
H30	資本費平準化債 拡大分 (旭川信用金庫)	8,000	8,000	7,772	0	456	23	479	7,316	0.30	R20
	<b>(旭川信用金庫) 合 計</b>	<b>38,000</b>	<b>33,715</b>	<b>31,773</b>	<b>0</b>	<b>2,170</b>	<b>94</b>	<b>2,264</b>	<b>29,603</b>		
R3	公共下水道事業債 (借入先未定)	7,600	0	7,600	0	0	191	191	7,600		R15
R3	公共下水道事業債 (借入先未定)	7,400	0	7,400	0	0	185	185	7,400		R13
	<b>令和3年度借入 合 計</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	<b>15,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>376</b>	<b>376</b>	<b>15,000</b>		
R4	公共下水道事業債 (借入先未定)	5,700	0	0	5,700	0	0	0	5,700		R16
R4	公共下水道事業債 (借入先未定)	6,300	0	0	6,300	0	0	0	6,300		R14
	<b>令和4年度借入 合 計</b>	<b>12,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,000</b>		
	<b>総合計</b>	<b>2,360,200</b>	<b>1,157,474</b>	<b>1,044,092</b>	<b>12,000</b>	<b>126,331</b>	<b>13,362</b>	<b>139,693</b>	<b>929,761</b>		

令和4年度

美瑛町水道事業会計予算

議案第 22 号

令和4年度 美瑛町水道事業会計予算について

(総 則)

第1条 令和4年度美瑛町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |             |                |
|-------------------|-------------|----------------|
| (1) 給水戸数          | 4, 306      | 戸              |
| (2) 年間総給水量        | 1, 043, 000 | m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均給水量       | 2, 858      | m <sup>3</sup> |
| (4) 主な建設工事        |             |                |
| 配水管及び給水設備工事等      |             |                |
| (ア) 配水管新設及び布設替え工事 | 延長 1, 052   | m              |
| (イ) 給水設備等更新工事     | 一式          |                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	306, 724	千円
第1項 営業収益	236, 285	千円
第2項 営業外収益	70, 437	千円
第3項 特別利益	2	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	306, 724	千円
第1項 営業費用	294, 320	千円
第2項 営業外費用	11, 897	千円
第3項 特別損失	7	千円
第4項 予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額84,935千円は、過年度分損益勘定留保資金84,935千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	32,491	千円
第1項 一般会計補助金	23,890	千円
第2項 工事負担金	1,500	千円
第3項 企業債	7,100	千円
第4項 固定資産売却代	1	千円

支 出

第1款 資本的支出	117,426	千円
第1項 建設改良費	73,466	千円
第2項 企業債償還金	43,960	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	7,100	証書借入又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の項間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 16,098 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還(簡易水道事業債等)及び消火栓等に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,612千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,666千円と定める。

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

# 令和4年度 美瑛町水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			306,724
	1. 営業収益		236,285
		1. 給水収益	233,818
		2. その他の営業収益	2,467
	2. 営業外収益		70,437
		1. 他会計負担金	9,309
		2. 受取利息及び配当金	326
		3. 他会計補助金	722
		4. 長期前受金戻入	60,077
		5. 雑収益	3
	3. 特別利益		2
		1. 過年度損益修正益	1
		2. その他の特別利益	1



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			306,724
	1. 営業費用		294,320
		1. 原水及び浄水費	43,119
		2. 配水及び給水費	33,911
		3. 総係費	45,884
		4. 減価償却費	170,999
		5. 資産減耗費	407
	2. 営業外費用		11,897
		1. 支払利息	3,154
		2. 消費税及び地方消費税	8,742
		3. 雑支出	1
	3. 特別損失		7
		1. 過年度損益修正損	6
		2. 固定資産売却損	1
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			32,491
	1. 一般会計補助金		23,890
		1. 一般会計補助金	23,890
	2. 工事負担金		1,500
		1. 工事負担金	1,500
	3. 企業債		7,100
		1. 企業債	7,100
	4. 固定資産売却代		1
1. 固定資産売却代		1	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			117,426
	1. 建設改良費		73,466
		1. 配水及び給水設備工事費	68,802
		2. 固定資産購入費	4,664
	2. 企業債償還金		43,960
1. 企業債償還金		43,960	

# 令和4年度 美瑛町水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益			306,724			
	1. 営業収益		236,285			
		1. 給水収益	233,818	水道使用料	233,818	給水戸数 4,306戸
		2. その他の営業収益	2,467	手数料	1,444	指定給水装置工事事業者申請手数料 他
				材料売払収益	1,023	給水装置工事量水器売払代 新設65台分
	2. 営業外収益		70,437			
		1. 他会計負担金	9,309	下水道会計負担金	9,309	下水道料金徴収事務等負担金
		2. 受取利息及び配当金	326	預金利息	326	預金利息
		3. 他会計補助金	722	一般会計補助金	722	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	60,077	長期前受金戻入	60,077	長期前受金戻入
		5. 雑収益	3	雑入	3	水道敷地貸付料
	3. 特別利益		2			
		1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		2. その他の特別利益	1	その他の利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用			306,724			
	1. 営業費用		294,320			
		1. 原水及び浄水費	43,119	燃料費	980	浄水場燃料費
				光熱水費	8,177	浄水場等電気料
				通信運搬費	3,765	電話回線等使用料 3,572
						携帯電話使用料 193
				委託料	25,502	浄水場運転管理業務委託 浄水場等維持管理業務委託 五稜浄水場管理業務委託 水質検査業務委託 浄化槽保守点検業務委託 消防用設備保守点検業務委託 電気設備保守点検業務委託 害虫駆除業務委託 管路システム保守委託 地下重油タンク清掃・点検業務委託

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
				修繕費	1,572	水源・浄水施設一般修繕等
				薬品費	2,524	浄水場薬品費
				保険料	300	水道施設災害保険料
				備消耗品費	299	浄水施設等消耗品
		2. 配水及び給水費	33,911	備消耗品費	194	配水施設等消耗品
				委託料	340	配水池清掃業務委託
				賃借料	1	
				修繕費	23,710	施設・設備一般修繕
						減圧弁修繕
						水位調整弁修繕
						制水弁修繕
						水道標識修繕
						量水器取替修繕
						配水管修繕
						消火栓修繕
				材料費	9,666	取替用量水器購入費
						8,643

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						給水装置工事量水器壳払原価 1,023
		3. 総係費	45,884	給料	7,358	職員2名
				手当	3,748	職員各種手当
				法定福利費	3,869	共済組合負担金 2,585
						退職手当組合負担金等 1,251
						市町村職員福祉協会納付金 6
						地方公務員災害補償基金北海道支部 27
				厚生福利費	17	技術職員健康診断料
				旅費	80	職員旅費
				備消耗品費	411	消耗品
						書籍類
				燃料費	187	公用車燃料費
				通信運搬費	216	郵便料
				手数料	1,076	水道料金口座振替手数料等
				委託料	25,697	検針・徴収事務等業務委託
						公営企業会計システム保守業務委託

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明	
				区 分	金 額		
						公営企業会計システム導入業務委託	
						アセットマネジメント策定業務委託	
				使用料	390	公営企業会計システム使用料	
				賃借料	1,175	検針・徴収システム賃借料	
						鉄道敷地借上料	
				修繕費	156	公用車等修繕	
				保険料	139	公用車保険料	
				会費及び負担金	125	日本水道協会会費	105
						諸会議負担金	20
				公課費	101	公用車重量税	
				引当金繰入費	1,139	賞与等引当金繰入 手当	944
						法定福利費	194
						貸倒引当金繰入	1
		4. 減価償却費	170,999	有形固定資産減価償却費	170,999	建物減価償却費	21,918
						構築物減価償却費	127,844
						機械及び装置減価償却費	19,784

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						量水器減価償却費 738
						車両及び運搬具減価償却費 419
						工具器具及び備品減価償却費 296
		5. 資産減耗費	407	固定資産除却費	407	構築物除却費 207
						量水器除却費 200
	2. 営業外費用		11,897			
		1. 支払利息	3,154	企業債利息	3,154	企業債償還利子
		2. 消費税及び地方消費税	8,742	消費税及び地方消費税	8,742	消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	1	その他の雑支出	1	
	3. 特別損失		7			
		1. 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損	6	
		2. 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	
	4. 予備費		500			
		1. 予備費	500	予備費	500	



資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入			32,491			
	1. 一般会計補助金		23,890			
		1. 一般会計補助金	23,890	一般会計補助金	23,890	一般会計補助金
	2. 工事負担金		1,500			
		1. 工事負担金	1,500	道負担金	1,500	道路改良に伴う工事負担金
	3. 企業債		7,100			
		1. 企業債	7,100	企業債	7,100	企業債
	4. 固定資産売却代		1			
		1. 固定資産売却代	1	固定資産売却代	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出			117,426			
	1. 建設改良費		73,466			
		1. 配水及び給水設備 工事費	68,802	工事請負費	68,802	本町地区浄水場設備更新工事
						中央監視システム更新工事
						五稜浄水場P L C更新工事
	シーケンサC P U更新工事					
					消火栓更新工事	
					配水管新設工事	
					配水管布設替工事	
					量水器取替工事 (65台)	
	2. 固定資産購入費		4,664	量水器購入費	1,023	量水器
				車両及び運搬具購入費	3,641	水道施設管理車両
2. 企業債償還金			43,960			
	1. 企業債償還金		43,960	企業債償還金	43,960	企業債償還元金

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 84,935千円は、過年度分損益勘定留保資金 84,935千円で補てんするものとする。)

# 令和4年度 美瑛町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

( 令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで )

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	511
減価償却費	170,999
長期前受金戻入額	△ 59,360
受取利息及び受取配当金	△ 326
支払利息及び企業債取扱諸費	3,154
固定資産除却費	5,047
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 659
引当金の増減額 (△は減少)	15
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>119,381</u>

受取利息及び受取配当金	326
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 3,154</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 116,553

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 64,784
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	22,920

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 41,864

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	7,100
企業債の償還による支出	△ 43,960

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 36,860

資金増加額	37,829
資金期首残高	878,643
資金期末残高	<u>916,472</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 2	0	7,358	4,678	12,036	4,062	16,098
前 年 度	0	(0) 2	0	8,807	6,172	14,979	4,973	19,952
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,449	△ 1,494	△ 2,943	△ 911	△ 3,854

\* ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の数値

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 当 手	住 居 扶 手 当 手	養 養 当 手	寒 冷 地 当 手	期 末 勤 勉 当 手	超 過 勤 務 当 手	計
	本 年 度	504	348	0	146	2,792	888	4,678
	前 年 度	504	168	558	264	3,790	888	6,172
	比 較	0	180	△ 558	△ 118	△ 998	0	△ 1,494

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 1,449	給与改定に伴う増減分	0	令和3年4月1日から引き続き 在職する職員	0
		昇給に伴う増加分	27	令和3年4月1日から引き続き 在職する職員	27
		その他の増減分	△ 1,476	採用、退職及び会計間異動に 伴う増減	△1,476
手当	△ 1,494	制度改正に伴う増減分	△ 63	期末勤勉手当	△63
		その他の増減分	△ 1,431	採用、退職及び会計間異動に 伴う増減	△1,431

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	計
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,500
	平均給与月額 (円)	378,000
	平均年齢 (歳)	38歳 10ヶ月
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	365,950
	平均給与月額 (円)	454,200
	平均年齢 (歳)	48歳 2ヶ月

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度	備考
		一般行政職(円)	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	1 級	( )	(0.0) 0.0	1 級	( )	(0.0) 0.0
	2 級	( ) 1	(0.0) 50.0	2 級	( ) 1	(0.0) 50.0
	3 級	( )	(0.0) 0.0	3 級	( )	(0.0) 0.0
	4 級	( )	(0.0) 0.0	4 級	( )	(0.0) 0.0
	5 級	( ) 1	(0.0) 50.0	5 級	( ) 1	(0.0) 50.0
	6 級	( )	(0.0) 0.0	6 級	( )	(0.0) 0.0
	計	( ) 2	(0.0) 100.0	計	( ) 2	(0.0) 100.0
令和3年 4月1日 現在	1 級	( )	(0.0) 0.0	1 級	( )	(0.0) 0.0
	2 級	( )	(0.0) 0.0	2 級	( )	(0.0) 0.0
	3 級	( )	(0.0) 0.0	3 級	( )	(0.0) 0.0
	4 級	( ) 1	(0.0) 50.0	4 級	( ) 1	(0.0) 50.0
	5 級	( ) 1	(0.0) 50.0	5 級	( ) 1	(0.0) 50.0
	6 級	( )	(0.0) 0.0	6 級	( )	(0.0) 0.0
	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

\* ( ) 内は、再任用職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職 一 般 職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐	参 事	局 長
	技 師 補	技 師 等	主 査	次 長	困 難 な 課 長 補 佐	課 長
	主 事		所 長	困 難 な 係 長	〃 次 長	室 長
	技 師 等		主 任	〃 主 査		困 難 な 参 事
				〃 所 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 俸 数 内 訳	2 号俸 (人)	0			
		4 号俸 (人)	2	2		
		6 号俸 (人)	0			
		8 号俸 (人)	0			
		3 号俸 (人)	0			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 俸 数 内 訳	2 号俸 (人)	0			
		4 号俸 (人)	2	2		
		6 号俸 (人)	0			
		8 号俸 (人)	0			
		3 号俸 (人)	0			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	0.0	
支給対象職員一人当たり平均 支給月額 (円)	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	令和3年度人事院勧告による 制度改正を見込んだ月数
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	令和3年度人事院勧告による 制度改正を見込んだ月数
	2.150	2.150	4.30		

\* ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 企業債償還明細書

(単位:円)

借入年度	起債目的	借入元金	前年度末 未済額	本年度償還額			本年度末 未済額	借入先	利率	終期
				本年度償還額	利子	計				
平成 4 年度	上水道事業(本町地区)	17,000,000	1,091,814	1,091,814	36,160	1,127,974	0	財政融資資金	4.40 %	令和 4 年度
平成 4 年度	上水道事業(本町地区)	15,100,000	969,788	969,788	32,118	1,001,906	0	財政融資資金	4.40 %	令和 4 年度
平成 5 年度	上水道事業(本町地区)	34,500,000	4,045,368	1,986,107	129,697	2,115,804	2,059,261	財政融資資金	3.65 %	令和 5 年度
平成 5 年度	上水道事業(本町地区)	8,400,000	984,960	483,574	31,578	515,152	501,386	財政融資資金	3.65 %	令和 5 年度
平成 6 年度	上水道事業(本町地区)	19,300,000	3,639,495	1,157,845	155,931	1,313,776	2,481,650	財政融資資金	4.65 %	令和 6 年度
平成 6 年度	上水道事業(本町地区)	11,700,000	2,206,325	701,906	94,528	796,434	1,504,419	財政融資資金	4.65 %	令和 6 年度
平成 7 年度	上水道事業(本町地区)	10,700,000	2,319,092	552,882	68,732	621,614	1,766,210	財政融資資金	3.15 %	令和 7 年度
平成 7 年度	上水道事業(本町地区)	1,800,000	214,662	105,601	6,127	111,728	109,061	地方公共団体金融機構	3.25 %	令和 5 年度
平成 7 年度	上水道事業(本町地区)	5,400,000	641,108	315,466	18,012	333,478	325,642	地方公共団体金融機構	3.20 %	令和 5 年度
平成 7 年度	上水道事業(白金地区)	25,200,000	5,582,254	1,325,801	178,623	1,504,424	4,256,453	財政融資資金	3.40 %	令和 7 年度
平成 7 年度	上水道事業(白金地区)	4,200,000	500,881	246,404	14,292	260,696	254,477	地方公共団体金融機構	3.25 %	令和 5 年度
平成 7 年度	上水道事業(白金地区)	12,600,000	1,495,920	736,088	42,028	778,116	759,832	地方公共団体金融機構	3.20 %	令和 5 年度
平成 8 年度	上水道事業(本町地区)	15,900,000	4,119,330	778,697	109,929	888,626	3,340,633	財政融資資金	2.80 %	令和 8 年度
平成 8 年度	上水道事業(本町地区)	2,700,000	461,347	149,377	12,304	161,681	311,970	地方公共団体金融機構	2.90 %	令和 6 年度
平成 8 年度	上水道事業(本町地区)	8,000,000	1,361,053	440,908	35,671	476,579	920,145	地方公共団体金融機構	2.85 %	令和 6 年度
平成 8 年度	上水道事業(白金地区)	60,800,000	15,751,904	2,977,663	420,355	3,398,018	12,774,241	財政融資資金	2.80 %	令和 8 年度
平成 8 年度	上水道事業(白金地区)	10,200,000	1,742,862	564,310	46,481	610,791	1,178,552	地方公共団体金融機構	2.90 %	令和 6 年度
平成 8 年度	上水道事業(白金地区)	30,400,000	5,172,003	1,675,450	135,549	1,810,999	3,496,553	地方公共団体金融機構	2.85 %	令和 6 年度
平成 9 年度	上水道事業(本町地区)	13,300,000	3,851,348	608,840	77,698	686,538	3,242,508	財政融資資金	2.10 %	令和 9 年度
平成 9 年度	上水道事業(本町地区)	2,200,000	466,222	112,759	9,639	122,398	353,463	地方公共団体金融機構	2.20 %	令和 7 年度
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	6,700,000	1,413,844	342,205	28,569	370,774	1,071,639	地方公共団体金融機構	2.15 %	令和 7 年度
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	37,000,000	10,714,272	1,693,766	216,154	1,909,920	9,020,506	財政融資資金	2.10 %	令和 9 年度
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	6,200,000	1,313,897	317,774	27,168	344,942	996,123	地方公共団体金融機構	2.20 %	令和 7 年度



# 企業債償還明細書

(単位:円)

借入年度	起債目的	借入元金	前年度末 未済額	本年度償還額			本年度末 未済額	借入先	利率	終期
				本年度償還額	利子	計				
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	18,500,000	3,903,899	944,894	78,882	1,023,776	2,959,005	地方公共団体金融機構	2.15 %	令和 7 年度
平成 10 年度	上水道事業(本町地区)	8,100,000	2,708,688	363,132	54,986	418,118	2,345,556	財政融資資金	2.10 %	令和 10 年度
平成 10 年度	上水道事業(本町地区)	5,400,000	1,403,841	269,162	28,074	297,236	1,134,679	地方公共団体金融機構	2.10 %	令和 8 年度
平成 17 年度	上水道事業(本町地区)	35,000,000	21,816,131	1,355,622	451,060	1,806,682	20,460,509	財政融資資金	2.10 %	令和 17 年度
平成 18 年度	上水道事業(本町地区)	22,500,000	14,878,112	853,455	307,983	1,161,438	14,024,657	財政融資資金	2.10 %	令和 18 年度
平成 19 年度	簡易水道施設整備事業	2,900,000	2,025,352	107,727	41,969	149,696	1,917,625	財政融資資金	2.10 %	令和 19 年度
平成 27 年度	簡易水道施設整備事業	3,300,000	3,144,221	156,715	18,631	175,346	2,987,506	財政融資資金	0.60 %	令和 22 年度
平成 27 年度	簡易水道施設整備事業	3,200,000	2,136,532	355,199	2,047	357,246	1,781,333	財政融資資金	0.10 %	令和 9 年度
平成 28 年度	簡易水道施設整備事業	41,300,000	38,464,549	1,430,517	228,645	1,659,162	37,034,032	地方公共団体金融機構	0.60 %	令和 28 年度
平成 28 年度	簡易水道施設整備事業	41,100,000	31,973,059	4,564,840	6,166	4,571,006	27,408,219	財政融資資金	0.02 %	令和 10 年度
平成 28 年度	災害復旧事業	64,800,000	40,506,075	8,099,595	3,847	8,103,442	32,406,480	財政融資資金	0.01 %	令和 8 年度
平成 29 年度	災害復旧事業	32,300,000	24,227,422	4,036,895	2,321	4,039,216	20,190,527	財政融資資金	0.01 %	令和 9 年度
平成 29 年度	簡易水道施設整備事業	8,600,000	6,450,646	1,074,839	617	1,075,456	5,375,807	財政融資資金	0.01 %	令和 9 年度
平成 30 年度	簡易水道施設整備事業	8,100,000	7,087,855	1,012,247	683	1,012,930	6,075,608	財政融資資金	0.01 %	令和 10 年度
令和 4 年度	上水道事業	7,100,000	0	0	0	0	7,100,000	(未定)		令和 14 年度
	計	661,500,000	270,786,131	43,959,864	3,153,254	47,113,118	233,926,267			

# 令和4年度 美瑛町水道事業会計予定貸借対照表

( 令和 5年 3月31日現在 )

(単位：千円 税抜)

## 資産の部

1. 固定資産			
(1) 土地		6,928	
(2) 建物	793,851		
減価償却累計額	<u>△ 424,624</u>	369,227	
(3) 構築物	5,420,001		
減価償却累計額	<u>△ 3,207,824</u>	2,212,177	
(4) 機械及び装置	713,557		
減価償却累計額	<u>△ 541,172</u>	172,385	
(5) 量水器	105,789		
減価償却累計額	<u>△ 50,769</u>	55,020	
(6) 車両及び運搬具	7,808		
減価償却累計額	<u>△ 4,522</u>	3,286	
(7) 工具器具及び備品	7,967		
減価償却累計額	<u>△ 7,444</u>	523	
(8) 建設仮勘定		<u>3,300</u>	
固定資産合計			<u>2,822,846</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		916,472	
(2) 未収金		15,730	
貸倒引当金		△ 1	
(3) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>932,201</u>
資産合計			<u><u>3,755,047</u></u>

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	191,393		
固定負債合計			191,393
4. 流動負債			
(1) 企業債	42,533		
(2) 未払金・未払費用	20,267		
(3) 賞与等引当金	1,170		
流動負債合計			63,970
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,232,614		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,070,003		
繰延収益合計			1,162,611
負債合計			<u>1,417,974</u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金	2,246,303		
資本金合計			2,246,303
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 国庫補助金	31		
資本剰余金合計			31
(2) 利益剰余金			
① 減債積立金	21,150		
② 当年度未処分利益剰余金	69,589		
利益剰余金合計			90,739
剰余金合計			<u>90,770</u>
資本合計			<u>2,337,073</u>
負債資本合計			<u><u>3,755,047</u></u>

# 令和3年度 美瑛町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

( 令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで )

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	967
減価償却費	170,810
長期前受金戻入額	△ 61,055
受取利息及び受取配当金	△ 329
支払利息及び企業債取扱諸費	4,133
固定資産除却費	815
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 761
未払金の増減額 (△は減少)	2,148
引当金の増減額 (△は減少)	△ 366
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>116,362</u>
受取利息及び受取配当金	329
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 4,133</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>112,558</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 81,774
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	28,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 53,005</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 49,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,922</u>
資金増加額	9,631
資金期首残高	869,012
資金期末残高	<u>878,643</u>

# 令和3年度 美瑛町水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	196,151		
(2) その他の営業収益	2,256		
		198,407	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	38,234		
(2) 配水及び給水費	27,027		
(3) 総係費	37,630		
(4) 減価償却費	170,809		
(5) 資産減耗費	815		
営業損失		274,515	76,108
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	8,727		
(2) 他団体負担金	0		
(3) 受取利息及び配当金	329		
(4) 他会計補助金	11,596		
(5) 長期前受金戻入	61,055		
(6) 雑収益	570		
		82,277	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	4,133		
(2) 雑支出	1,069		
		5,202	77,075
経常利益			967
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他の特別利益	0		
		0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
		0	0
当年度純利益			967
前年度繰越利益剰余金			68,111
当年度未処分利益剰余金			69,078

# 令和3年度 美瑛町水道事業会計予定貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：千円 税抜)

## 資産の部

1. 固定資産			
(1) 土地		6,928	
(2) 建物	793,850		
減価償却累計額	<u>△ 402,706</u>	391,144	
(3) 構築物	5,383,509		
減価償却累計額	<u>△ 3,080,048</u>	2,303,461	
(4) 機械及び装置	694,915		
減価償却累計額	<u>△ 521,318</u>	173,597	
(5) 量水器	104,076		
減価償却累計額	<u>△ 50,031</u>	54,045	
(6) 車両及び運搬具	4,918		
減価償却累計額	<u>△ 4,104</u>	814	
(7) 工具器具及び備品	7,968		
減価償却累計額	<u>△ 7,149</u>	819	
(8) 建設仮勘定		<u>3,300</u>	
固定資産合計			<u>2,934,108</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		878,643	
(2) 未収金		15,730	
貸倒引当金		△ 1	
(3) 貯蔵品		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>894,372</u>
資 産 合 計			<u><u>3,828,480</u></u>

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	226,826		
固定負債合計			226,826
4. 流動負債			
(1) 企業債	43,960		
(2) 未払金・未払費用	20,926		
(3) 賞与等引当金	1,155		
流動負債合計			66,041
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,209,694		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,010,643		
繰延収益合計		1,199,051	
負債合計			<u>1,491,918</u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金	2,246,303		
資本金合計			2,246,303
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 国庫補助金	31		
資本剰余金合計			31
(2) 利益剰余金			
① 減債積立金	21,150		
② 当年度未処分利益剰余金	69,078		
利益剰余金合計		90,228	
剰余金合計			<u>90,259</u>
資本合計			<u>2,336,562</u>
負債資本合計			<u><u>3,828,480</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 財務諸表の作成

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 3 固定資産の減価償却方法

##### ・減価償却の方法

定額法（ただし、水道事業の取替資産は取替法による。）

##### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

#### 4 引当金の計上

##### ・退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額は、負担金及び事前納付金を除き一般会計において負担するため、引当金計上はしていない。

##### ・賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備え、計上している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 賞与等引当金の取崩し

- ・令和3年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,492千円（期末勤勉手当1,245千円、法定福利費247千円）を取崩した。



- ・令和4年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,123千円（期末勤勉手当930千円、法定福利費193千円）を取崩す。

令和4年度

美瑛町立病院事業会計予算

議案第 23 号

令和4年度 美瑛町立病院事業会計予算について

(総 則)

第1条 令和4年度美瑛町立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一 般 ・ 療 養	98 床
(2) 患者数	入院患者予定数	18,250 人
	1日平均入院患者数	50.0 人
	外来患者予定数	34,263 人
	1日平均外来患者数	141.0 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1,175,730 千円
第1項 医業収益	672,752 千円
第2項 医業外収益	502,975 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	1,175,730 千円
第1項 医業費用	1,159,029 千円
第2項 医業外費用	15,698 千円
第3項 特別損失	3 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,418千円は、過年度分損益勘定留保資金112,418千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	87,514	千円
第1項 医療設備整備負担金	57,514	千円
第2項 企業債	30,000	千円

支 出

第1款 資本的支出	199,932	千円
第1項 建設改良費	91,446	千円
第2項 企業債償還金	108,486	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	30,000	証書借入又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用と医業外費用の項間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 700,025 千円
- (2) 交際費 300 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の利子及び特殊経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、450,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、76,102千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	医療機器	内視鏡スコープ等	一式
	医療機器	CT装置	一式
	医療機器	医療事務システム	一式

令和4年2月28日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

# 令和4年度 美瑛町立病院事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 病院事業収益			1, 175, 730
	1. 医業収益		672, 752
		1. 入院収益	412, 085
		2. 外来収益	232, 988
		3. その他医業収益	27, 679
	2. 医業外収益		502, 975
		1. 受取利息及び配当金	1
		2. 他会計補助金	450, 000
		3. 道補助金	4, 000
		4. 患者外給食収益	704
		5. 長期前受金戻入	46, 496
	3. 特別利益		3
		1. 固定資産売却益	1
		2. 過年度損益修正益	1
3. その他特別利益		1	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 病院事業費用			1, 175, 730
	1. 医業費用		1, 159, 029
		1. 給与費	660, 482
		2. 材料費	75, 102
		3. 経費	257, 857
		4. 交際費	300
		5. 減価償却費	117, 762
		6. 資産減耗費	4, 550
		7. 研究研修費	1, 401
8. 引当金繰入費	41, 575		

款	項	目	予 定 額
	2. 医業外費用		15,698
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,196
		2. 消費税及び地方消費税	1,500
		3. 雑損失	2
	3. 特別損失		3
		1. 固定資産売却損	1
		2. 過年度損益修正損	1
		3. その他特別損失	1
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

### 資本的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			87,514
	1. 医療設備整備負担金		57,514
		1. 医療設備整備負担金	57,514
	2. 企業債		30,000
		1. 企業債	30,000

#### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			199,932
	1. 建設改良費		91,446
		1. 資産購入費	63,932
		2. 工事請負費	27,514
	2. 企業債償還金		108,486
		1. 企業債償還金	108,486

# 令和4年度 美瑛町立病院事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 病院事業収益			1,175,730				
	1. 医業収益		672,752				
		1. 入院収益	412,085	入院収益	412,085	入院患者見込延数 一般病床 10,950人 療養病床 7,300人 計 18,250人 患者1人1日当り収益 (一般病床 25,100円、療養病床 18,800円) 22,580円	
		2. 外来収益	232,988	外来収益	232,988	外来患者見込延数 34,263人 患者1人1日当り収益 6,800円	
		3. その他医業収益	27,679	室料差額収益	22	特別室利用収益	
				医療相談収益	21,440	健康診断料 15,231	
						ドック・成人病健診料 3,621	
						検尿・検便料 2,588	
				その他医業収益	6,217	文書料 3,113 当番医手当 200 その他 2,904	
		2. 医業外収益		502,975			
			1. 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
	2. 他会計補助金		450,000	一般会計補助金	450,000		
3. 道補助金	4,000		道補助金	4,000			



(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
		4. 患者外給食収益	704	患者外給食収益	704	職員他
		5. 長期前受金戻入	46,496	長期前受金戻入	46,496	
		6. その他医業外収益	1,774	その他医業外収益	1,774	電話使用料 314 住宅使用料 862 店舗貸付料 420 その他 178
	3. 特別利益		3			
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院事業費用			1,175,730			
	1. 医業費用		1,159,029			
		1. 給与費	660,482	職員給与	263,588	医師 4名 45,836 看護師 43名 161,280 医療技術員 8名 31,231 事務員 7名 25,241
				職員手当	159,541	医師 4名 39,759 看護師 43名 83,303 医療技術員 8名 21,537 事務員 7名 11,780 会計年度任用職員 11名 3,162
				報酬	85,077	会計年度任用職員（派遣医師） 61,148 会計年度任用職員（嘱託医師） 8,944 会計年度任用職員（医師以外） 14,877 病院運営委員報酬 108
				法定福利費	152,276	共済組合負担金 92,887

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						公務災害補償基金負担金 500
						労働災害保険料 237
						社会保険料 2,959
						福祉協会負担金 179
						退職手当組合負担金 55,274
						雇用保険料 240
		2. 材料費	75,102	薬品費	32,000	
				診療材料費	40,617	検査診療材料費 17,015
						放射線診療材料費 650
						一般診療材料費 22,952
				給食材料費	2,200	患者給食材料費
				医療消耗備品費	285	電子血圧計 他
		3. 経費	257,857	厚生福利費	28	職員健康診断費
				旅費交通費	85	病院運営審議会委員旅費 9
						職員旅費 76
				職員被服費	253	医師手術衣・看護師白衣他

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
				消耗品費	3,187	医療新聞・法令集等 217
						給食消耗品 50
						一般消耗品 2,920
				消耗備品費	143	庁用備品
				光熱水費	29,300	電気料 25,000
						水道料 2,500
						下水道料 1,800
				燃料費	18,568	A重油 17,622
						プロパンガス 843
						ガソリン 78
						灯油 25
				食糧費	213	
				印刷製本費	1,000	診療報酬明細書他
				修繕費	7,591	医療機器修繕 2,500
						院内施設修繕 5,091

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
				保険料	2,601	店舗総合保険 128
						病院建物火災保険料 221
						全国自治体病院協議会損害保険 2,208
						車両保険 44
				使用料	390	公営企業会計システム使用料
				賃借料	11,814	出張医送迎用車借上料 3,647
						玄関マット借上料 86
						酸素濃縮器借上料 2,772
						医療機器借上料 448
						電話機器借上料 1,406
						給茶器借上料 146
						エアマット借上料 278
						酸素監視機器借上料 2,820
						印刷機借上料 162
						小型シリジポンプ借上料 38
						尿科学分析装置借上料 11

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
				通信運搬費	1,511	電話料 1,266
						郵便料 233
						配送料 12
				委託料	179,648	基準寝具業務
						洗濯業務
						施設管理業務
						看護助手等業務
						清掃業務
						産業廃棄物処理業務
						診療報酬請求事務等業務
						患者給食調理業務
						職員被爆線量測定業務
						改革プラン実施評価等業務
						医療事務システム保守点検業務
						診療情報管理システム保守業務
						薬局システム保守点検業務

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						カルテ検索システム保守点検業務 公営企業会計システム保守点検業務 消防設備等保守点検業務 煤煙測定業務 環境衛生管理業務 機械空調保守点検業務 昇降機保守点検業務 自動扉装置保守点検業務 自家用電気工作物保安管理業務 直流電源装置点検業務 外構管理業務 電話設備保守点検業務 エネルギー管理業務 特殊検査業務 遠隔画像診断業務 除細動器保守点検業務

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						生化学分析装置保守点検業務 医療ガス保守点検業務 エチレンオキシド環境測定業務 オートクレーブ保守点検業務 手術室手洗装置保守点検業務 麻酔器保守点検業務 EOG滅菌器保守点検業務 総合血液検査装置保守点検業務 臨床検査システム保守点検業務 外科用イメージ保守点検業務 製水機保守点検業務 シリンジポンプ等点検業務 消毒器検査業務 人工呼吸器保守点検業務 超音波洗浄機保守点検業務 X線透視装置保守点検業務



(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						画像診断システム保守業務
						磁気共鳴断層撮影装置保守業務
						C T保守点検業務
						公営企業会計システム導入業務
				諸負担金	1,290	自治体病院協議会負担金 103
						旭川医大外科学講座教育支援機構負担金 600
						医師会負担金 180
						労災保険病院指定協議会 10
						社会保険協会負担金 4
						会議負担金 251
						その他負担金 142
				雑費	235	各種申請料 35
						テレビ受信料 73
						町内会費 30
						その他 97
		4. 交際費	300	交際費	300	院長交際費

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
		5. 減価償却費	117,762	建物減価償却費	52,879	
				建物付属設備減価償却費	43,783	
				構築物減価償却費	6,271	
				器械及び装置減価償却費	11,350	
				工器具備品減価償却費	3,479	
		6. 資産減耗費	4,550	棚卸資産減耗費	1	
				固定資産除却費	4,549	
		7. 研究研修費	1,401	謝金	50	謝金
				図書費	508	図書費
				旅費	843	旅費
8. 引当金繰入費	41,575	賞与等引当金繰入	41,574	賞与等引当金繰入	期末勤勉手当 34,694	
		貸倒引当金繰入	1	貸倒引当金繰入	法定福利費 6,880	
2. 医業外費用			15,698			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,196	企業債利息	14,186	起債償還 利子

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
				一時借入金利息	10	一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1,500	消費税及び地方消費税	1,500	
		3. 雑損失	2	不用品売却原価	1	
				その他雑損失	1	
	3. 特別損失		3			
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
		3. その他特別損失	1	その他特別損失	1	
	4. 予備費		1,000			
		1. 予備費	1,000	予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入			87,514			
	1. 医療設備整備負担金		57,514			
		1. 医療設備整備負担金	57,514	一般会計負担金	57,514	
	2. 企業債		30,000			
		1. 企業債	30,000	企業債	30,000	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出			199,932			
	1. 建設改良費		91,446			
		1. 資産購入費	63,932	備品購入費	63,932	医療機器
		2. 工事請負費	27,514	工事請負費	27,514	院内設備改修
	2. 企業債償還金		108,486			
		1. 企業債償還金	108,486	企業債償還金	108,486	起債償還 元金

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 112,418千円は、過年度分損益勘定留保資金 112,418千円で補てんするものとする。)

# 令和4年度 美瑛町立病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

( 令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月31日 まで )

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 2,632
減価償却費	117,762
長期前受金戻入額	△ 46,496
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	14,186
固定資産除却費	4,549
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,363
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	708
預り金の増減額 (△は減少)	△ 5
引当金の増減額 (△は減少)	2,031
小計	<u>82,211</u>
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 14,186</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>68,025</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 83,132
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	52,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,847</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	30,000
企業債の償還による支出	△ 108,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 78,486</u>
資金増加額	△ 41,308
資金期首残高	<u>95,617</u>
資金期末残高	54,309

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	25	(0) 69	85,077	263,588	192,204	540,869	159,156	700,025
前 年 度	25	(0) 68	80,093	279,940	204,556	564,589	161,568	726,157
比 較	0	(0) 1	4,984	△ 16,352	△ 12,352	△ 23,720	△ 2,412	△ 26,132

\* ( ) 内は、再任用勤務職員の数値

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 当 手	住 居 当 手	扶 養 当 手	寒 冷 地 当 手	期 末 勤 勉 当 手	超 過 勤 務 当 手	通 勤 当 手	児 童 当 手
	本 年 度	7,515	6,540	9,426	5,524	104,411	6,331	3,251	5,360
	前 年 度	8,338	6,077	7,788	5,268	115,567	7,420	3,490	3,560
	比 較	△ 823	463	1,638	256	△ 11,156	△ 1,089	△ 239	1,800
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	夜 間 勤 務 当 手	特 勤 当 手	研 究 当 手	宿 日 直 当 手	防 疫 等 当 手			計
	本 年 度	6,563	13,406	15,312	4,557	4,008			192,204
	前 年 度	6,764	13,872	18,300	5,250	2,862			204,556
	比 較	△ 201	△ 466	△ 2,988	△ 693	1,146			△ 12,352

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4	(0) 58	0	263,588	189,042	452,630	155,720	608,350
前 年 度	5	(0) 58	0	279,940	201,121	481,061	158,774	639,835
比 較	△ 1	(0) 0	0	△ 16,352	△ 12,079	△ 28,431	△ 3,054	△ 31,485

\* ( ) 内は、再任用勤務職員の数値

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 当 手	住 居 当 手	扶 養 当 手	寒 冷 地 当 手	期 末 勤 勉 当 手	超 過 勤 務 当 手	通 勤 当 手	児 童 当 手
	本 年 度	7,515	6,540	9,426	5,524	101,702	6,331	3,251	5,360
	前 年 度	8,338	6,077	7,788	5,268	112,559	7,420	3,405	3,560
	比 較	△ 823	463	1,638	256	△ 10,857	△ 1,089	△ 154	1,800
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	夜 間 勤 務 当 手	特 勤 当 手	研 究 当 手	宿 日 直 当 手	防 疫 等 当 手			計
	本 年 度	6,211	13,305	15,312	4,557	4,008			189,042
	前 年 度	6,500	13,794	18,300	5,250	2,862			201,121
	比 較	△ 289	△ 489	△ 2,988	△ 693	1,146			△ 12,079

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	21	11	85,077	0	3,162	88,239	3,436	91,675
前 年 度	20	10	80,093	0	3,435	83,528	2,794	86,322
比 較	1	1	4,984	0	△ 273	4,711	642	5,353

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 手 当	住 居 扶 養 手 当	寒 冷 地 期 末 勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	2,709	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	3,008	0	85
	比 較	0	0	0	0	△ 299	0	△ 85
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	夜 間 勤 務 手 当	特 勤 手 当	研 究 手 当	宿 日 直 防 疫 等 手 当	計		
	本 年 度	352	101	0	0	3,162		
	前 年 度	264	78	0	0	3,435		
	比 較	88	23	0	0	△ 273		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 16,352	給与改定に伴う増減分	0	令和3年4月1日から引き続き在職する職員	0
		昇給に伴う増加分	4,052	令和3年4月1日から引き続き在職する職員	4,052
		その他の増減分	△ 20,404	採用、退職及び会計間異動に伴う増減	△ 20,404
手当	△ 12,352	制度改正に伴う増減分	△ 1,694	期末勤勉手当	△ 1,694
		その他の増減分	△ 10,658	採用、退職及び会計間異動に伴う増減	△ 10,658

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	医 師	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	一 般 行 政 職		
		医 療 技 術 職	看 護 師	事 務 職	労 務 職	
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	953,025	323,875	331,705	299,186	0
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,490,085	413,566	404,374	335,462	0
	平 均 年 齢 (歳)	58歳1ヶ月	42歳5ヶ月	44歳1ヶ月	38歳3ヶ月	-
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	957,520	314,133	330,170	288,886	0
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,468,337	399,575	400,664	322,153	0
	平 均 年 齢 (歳)	58歳7ヶ月	41歳3ヶ月	43歳10ヶ月	37歳3ヶ月	-

(2) 初任給

区分	医療職(一)	医療職(二)	一般行政職			一般会計の制度	備考
	医療技術員(円)	看護師(円)	技術職(円)	事務職(円)	労務職(円)	一般行政職(円)	
高2卒		176,700					
高校卒				150,600	146,100	150,600	
短大卒	177,400	209,800					
短3卒	184,700	215,200					
大学卒	200,900			182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区分	級	医師		医療職(一)		医療職(二)		一般行政職						計	
		医療技術職		看護師		技術職		事務職		労務職		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)				
令和4年 4月1日 現在	1級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 28.6	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 3.2
	2級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 12.5	( ) 8	( ) 18.6	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 9	( ) 14.5
	3級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 4	( ) 50.0	( ) 26	( ) 60.4	( ) 0	( ) 0.0	( ) 3	( ) 42.8	( ) 0	( ) 0.0	( ) 33	( ) 53.2
	4級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 12.5	( ) 7	( ) 16.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 8	( ) 12.9
	5級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 25.0	( ) 2	( ) 4.7	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 14.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 5	( ) 8.1
	6級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 14.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 1.6
		( ) 4	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 4	( ) 6.5
	計	( ) 4	( ) 100.0	( ) 8	( ) 100.0	( ) 43	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 7	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 62	( ) 100.0
令和3年 4月1日 現在	1級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 28.6	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 3.2
	2級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 22.2	( ) 8	( ) 19.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 10	( ) 15.9
	3級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 4	( ) 44.5	( ) 27	( ) 64.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 3	( ) 42.8	( ) 0	( ) 0.0	( ) 34	( ) 53.9
	4級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 22.2	( ) 6	( ) 14.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 14.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 9	( ) 14.3
	5級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 11.1	( ) 1	( ) 2.4	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 2	( ) 3.2
	6級	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 14.3	( ) 0	( ) 0.0	( ) 1	( ) 1.6
		( ) 5	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 5	( ) 7.9
	計	( ) 5	( ) 100.0	( ) 9	( ) 100.0	( ) 42	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 7	( ) 100.0	( ) 0	( ) 0.0	( ) 63	( ) 100.0

\* ( ) 内は、再任用職員数



(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
行一般政職	主事師 技師 主技師	補補事等 補事等	主事師 等	係主所主	長課長補佐 長次長 長難係長 長難係長 長難係長	参事 難課長補佐 "次長	局課室 難な参事
医療職(一)	医療技術	薬剤師 難な医療技師	係主	長任	長任 難な主任	局長 技師長 特に難な係長	難な薬局長 "技師長
医療職(二)	准看護師	看護師 高度な准看護師	主任看護師 高度な看護師 難な准看護師	統括看護師長 看護師長 難な主任看護師 "看護師	長 長 長 長	総看護師長 難な統括看護師長	

(4) 昇給

区分	合計	医師	医療職(一)	医療職(二)	一般行政職					
			医療技術職	看護師	技術職	事務職	労務職			
本年度	職員数(A)	(人)	62	4	8	43		7		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	59	4	8	40		7		
	号俸数内訳	2号俸	(人)	4		1	3			
		4号俸	(人)	51	4	7	33		7	
		6号俸	(人)	0						
		8号俸	(人)	1			1			
		3号俸	(人)	3			3			
比率(B)/(A)	(%)	95.2	100.0	100.0	93.0	0.0	100.0	0.0		
前年度	職員数(A)	(人)	63	5	9	42		7		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	62	5	9	41		7		
	号俸数内訳	2号俸	(人)	4		1	3			
		4号俸	(人)	52	5	8	33		6	
		6号俸	(人)	0						
		8号俸	(人)	4			3		1	
		3号俸	(人)	2			2			
比率(B)/(A)	(%)	98.4	100.0	100.0	97.6	0.0	100.0	0.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護師	事務職 技術職	労務職	備考
給料総額に対する比率 (%)	7.45	3.26	9.39	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	65.45	50.00	80.00	0.00	0.00	
支給対象職員一人当たり平均 支給月額 (円)	45,173	27,000	47,445	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務 緊急呼出					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	令和3年度人事院勧告による 制度改正を見込んだ月数
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	令和3年度人事院勧告による 制度改正を見込んだ月数
	2.150	2.150	4.30		

\* ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 企 業 債 償 還 明 細 書

(単位:円)

借入年度	起債目的	借入元金	前年度未済額	本年度償還額			本年度未済額	借入先	利率	終期
				元金	利子	計				
平成 8 年度	病院本館	906,000,000	234,724,094	44,371,093	6,263,835	50,634,928	190,353,001	財政融資資金	2.80 %	令和 8 年度
平成 9 年度	病院本館	880,500,000	254,970,738	40,307,061	5,143,879	45,450,940	214,663,677	財政融資資金	2.10 %	令和 9 年度
平成 10 年度	病院本館	408,000,000	136,437,653	18,291,078	2,769,664	21,060,742	118,146,575	財政融資資金	2.10 %	令和 10 年度
平成 27 年度	医療機器	17,000,000	7,574,444	1,890,772	7,102	1,897,874	5,683,672	財政融資資金	0.10 %	令和 7 年度
平成 29 年度	医療機器	9,300,000	3,720,558	1,860,186	326	1,860,512	1,860,372	財政融資資金	0.01 %	令和 5 年度
平成 30 年度	医療機器	8,200,000	4,920,491	1,639,999	453	1,640,452	3,280,492	財政融資資金	0.01 %	令和 6 年度
令和 2 年度	医療機器	500,000	500,000	124,995	13	125,008	375,005	財政融資資金	0.003 %	令和 7 年度
令和 3 年度	医療機器	8,700,000	8,700,000	0	244	244	8,700,000	財政融資資金	0.003 %	令和 8 年度
令和 4 年度	医療機器	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	(未定)		令和 10 年度
	計	2,268,200,000	651,547,978	108,485,184	14,185,516	122,670,700	573,062,794			

# 令和4年度 美瑛町立病院事業会計予定貸借対照表

( 令和 5年 3月31日現在 )

(単位：千円 税抜)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
① 土地			4,197
② 建物	1,766,168		
減価償却累計額	△ 1,049,048		717,120
③ 建物付属設備	1,468,931		
減価償却累計額	△ 839,094		629,837
④ 構築物	156,285		
減価償却累計額	△ 128,452		27,833
⑤ 器械及び装置	664,773		
減価償却累計額	△ 534,424		130,349
⑥ 工器具備品	229,583		
減価償却累計額	△ 202,062		27,521
有形固定資産合計			1,536,857
(2)無形固定資産			
電話加入権		291	
無形固定資産合計			291
固定資産合計			1,537,148
2. 流動資産			
(1)現金預金		54,309	
(2)未収金		98,748	
貸倒引当金		△ 1	
(3)貯蔵品		6,045	
(4)前払費用		0	
流動資産合計			159,101
資 産 合 計			1,696,249

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	459,912		
固定負債合計		459,912	
4. 流動負債			
(1) 企業債	113,151		
(2) 未払金・未払費用	32,861		
(3) 賞与等引当金	41,574		
(4) 預り金	3,445		
流動負債合計		191,031	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,442,889		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 848,600		
繰延収益合計		594,289	
負債合計			1,245,232
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		560,454	
資本金合計			560,454
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 寄付金	4,746		
資本剰余金合計		4,746	
(2) 利益剰余金			
① 減債積立金	5,880		
② 当年度未処理欠損金	120,063		
利益剰余金合計		△ 114,183	
剰余金合計			△ 109,437
資本合計			451,017
負債資本合計			1,696,249

# 令和3年度 美瑛町立病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

( 令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで )

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 7,895
減価償却費	115,290
長期前受金戻入額	△ 43,842
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	16,616
固定資産除却費	22,534
固定資産売却損益	△ 4,275
未収金の増減額 (△は増加)	14,173
未払金の増減額 (△は減少)	1,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,416
預り金の増減額 (△は減少)	10
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,957
小計	<u>107,815</u>
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 16,616</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,199</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 44,558
有形固定資産の売却による収入	5,641
国庫補助金等による収入	4,780
一般会計からの繰入金による収入	29,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,028</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	8,700
企業債の償還による支出	△ 105,930
寄附による収入	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 97,180</u>
資金増加額	△ 11,009
資金期首残高	<u>106,626</u>
資金期末残高	95,617

# 令和3年度 美瑛町立病院事業会計予定損益計算書

( 令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日 まで )

(単位：千円 税抜)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	331,065		
(2) 外来収益	229,750		
(3) その他医業収益	48,574	609,389	
		<hr/>	
2. 医業費用			
(1) 給与費	642,881		
(2) 材料費	67,746		
(3) 経費	225,774		
(4) 交際費	228		
(5) 減価償却費	115,290		
(6) 資産減耗費	22,534		
(7) 研究研修費	357		
(8) 引当金繰入費	38,860	1,113,670	
		<hr/>	
医業損失			504,281
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	480,000		
(3) 患者外給食収益	986		
(4) 長期前受金戻入	43,842		
(5) その他医業外収益	1,332		
(6) 国庫補助金	245		
(7) 道補助金	11,929	538,334	
		<hr/>	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,616		
(2) 雑損失	29,704	46,320	492,014
		<hr/>	<hr/>
経常損失			12,267
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	4,275		
(2) 過年度損益修正益	97		
(3) その他特別利益	0	4,372	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	
		<hr/>	
特別利益			4,372
当年度純損失			7,895
前年度繰越欠損金			109,536
			<hr/>
当年度未処理欠損金			117,431
			<hr/> <hr/>

# 令和3年度 美瑛町立病院事業会計予定貸借対照表

( 令和 4年 3月31日現在 )

(単位：千円 税抜)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
① 土地			4,197
② 建物	1,766,168		
減価償却累計額	△ 996,169		769,999
③ 建物付属設備	1,443,919		
減価償却累計額	△ 795,311		648,608
④ 構築物	156,285		
減価償却累計額	△ 122,181		34,104
⑤ 器械及び装置	661,701		
減価償却累計額	△ 573,574		88,127
⑥ 工器具備品	229,583		
減価償却累計額	△ 198,582		31,001
有形固定資産合計			1,576,036
(2)無形固定資産			
電話加入権		291	
無形固定資産合計			291
固定資産合計			1,576,327
2. 流動資産			
(1)現金預金		95,617	
(2)未収金		94,385	
貸倒引当金		△ 1	
(3)貯蔵品		6,753	
(4)前払費用		0	
流動資産合計			196,754
資 産 合 計			1,773,081



	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	543,062		
固定負債合計		543,062	
4. 流動負債			
(1) 企業債	108,486		
(2) 未払金・未払費用	36,391		
(3) 賞与等引当金	39,543		
(4) 預り金	3,450		
流動負債合計		187,870	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,390,604		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 802,104		
繰延収益合計		588,500	
負債合計			1,319,432
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		560,454	
資本金合計			560,454
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 寄付金	4,746		
資本剰余金合計		4,746	
(2) 利益剰余金			
① 減債積立金	5,880		
② 当年度未処理欠損金	117,431		
利益剰余金合計		△ 111,551	
剰余金合計			△ 106,805
資本合計			453,649
負債資本合計			1,773,081

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 財務諸表の作成

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 3 固定資産の減価償却方法

##### ・減価償却の方法

定額法

##### ・主な耐用年数

建物 15年～39年

建物附属設備 15年～39年

構築物 10年～45年

器械及び装置 5年～8年

工具器具備品 5年～15年

#### 4 引当金の計上

##### ・退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額は、一般会計からの補てんとなるため引当金計上はしていない。

##### ・賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備え、計上している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 賞与等引当金の取崩し

- ・令和3年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金43,823千円（期末勤勉手当37,063千円、法定福利費

6,760千円)を取崩した。

- ・令和4年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金39,543千円(期末勤勉手当32,663千円、法定福利費6,880千円)を取崩す。